

資料 8

パートナーシップ活動について
（インクルーシブな学校運営モデル
事業（文部科学省））

青森県教育庁学校教育課

インクルーシブな学校運営モデル事業

インクルーシブな学校運営モデル事業

令和6年度予算額

0.8億円（新規）



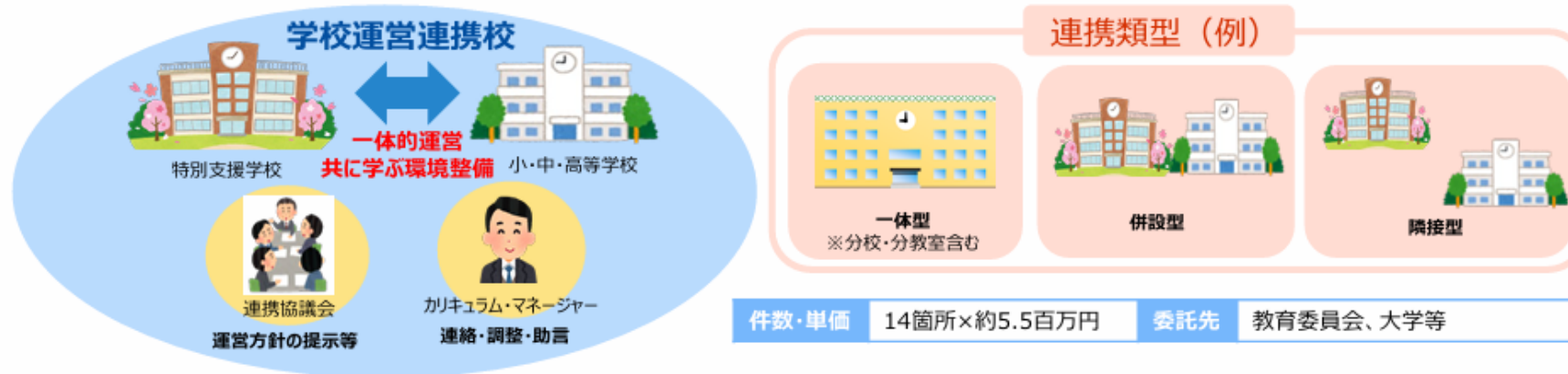
文部科学省
事業のWEBページ

現状・課題

少子化により学齢期の児童生徒の数が減少する中、障害や特別支援教育に関する理解や認識の高まり等により、特別支援教育を必要とする児童生徒の数が増加している。そのような中、障害のある児童生徒やその保護者のニーズは更に多様化してきている。また、令和4年9月の障害者権利委員会の総括所見においても、よりインクルーシブな取組を求める勧告がなされている。このような状況を踏まえ、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り同じ場で共に学ぶための環境の整備をはじめ、よりインクルーシブな社会の実現のため、関連施策等の一層の充実を図ることが求められている。【参考】骨太2023 第4章5（質の高い公教育の再生等）インクルーシブな学校運営モデルの構築など特別支援教育の充実等を図る。

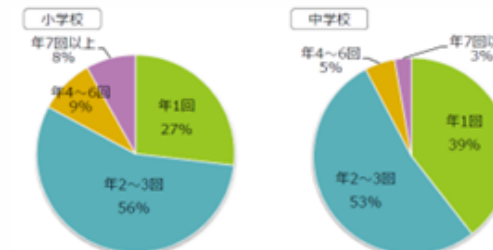
事業内容

障害のある児童生徒の学びの場の連続性を高めるため、特別支援学校と小中高等学校のいずれかを一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを構築し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受ける状況と、柔軟な教育課程及び指導体制の実現を目指し、実証的な研究を実施する。その際、異なる教育課程を踏まえた柔軟な教員配置も含めた校内体制等についても併せて研究を行う。



- ▶ 一体的に運営する特別支援学校と小学校等を「学校運営連携校」に指定
 - ➡ 学校運営連携校に「連携協議会」を設置（構成員：教育委員会、学校運営連携校の校長等、カリキュラム・マネージャー、外部専門家など）
 - ➡ 特別支援学校の教育課程と小学校等の教育課程をコーディネートするカリキュラム・マネージャーの配置
- ▶ 交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の研究
- ▶ 現行の教員配置に拘らない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方の検討 など

【特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習の実施状況】



（出典）障害のある児童生徒との交流及び共同学習等実施状況調査結果（H29）

担当：初等中等教育局特別支援教育課

（出典）事業概要資料
（文部科学省）

令和8年度委託先一覧

本事業は、障害のある児童生徒の学びの場の連続性を高めるため、特別支援学校と小中高等学校のいずれかを一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを構築し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受ける状況と、柔軟な教育課程及び指導体制の実現を目指し、実証的な研究を行うものであり、令和8年度は計13団体に委託しています。

令和6年度委託（令和6年度～令和8年度）

委託団体	指定校
北海道	北海道七飯養護学校 七飯町立七飯中学校
	北海道中札内高等養護学校 北海道更別農業高等学校
群馬県	群馬県立伊勢崎特別支援学校 玉村町立上陽小学校
福井県	福井県立清水特別支援学校 越前町立朝日小学校 福井市立清水中学校
静岡県	静岡県立沼津特別支援学校伊豆田方分校 静岡県立田方農業高等学校
京都府	京都府立舞鶴支援学校、京都府立聾学校舞鶴分校 舞鶴市立池内小学校、舞鶴市立中筋小学校 舞鶴市立高野小学校、舞鶴市立城南中学校

委託団体	指定校
宮崎県	宮崎県立小林こすもす支援学校 小林市立東方小学校 小林市立東方中学校 宮崎県立小林高等学校
横浜市	横浜市立若葉台特別支援学校 横浜市立若葉台小学校 横浜市立若葉台中学校
名古屋市	名古屋市立若宮高等特別支援学校 名古屋市立若宮商業高等学校
秦野市	神奈川県立秦野支援学校 秦野市立末広小学校
信州大学	信州大学教育学部附属特別支援学校 信州大学教育学部附属長野小学校 信州大学教育学部附属長野中学校

令和7年度委託（令和7年度～令和8年度）

委託団体	指定校
兵庫県	兵庫県立阪神特別支援学校分教室 兵庫県立武庫荘総合高等学校

委託団体	指定校
岡山県	岡山県立東備支援学校 備前市立西鶴山小学校 岡山県立備前緑陽高等学校
熊本県	熊本県立松橋西支援学校高等部上益城分教室 熊本県立甲佐高等学校

（出典）令和8年度委託先一覧（文部科学省）

北海道（R6～8、隣接型）

北海道七飯養護学校×七飯町立七飯中学校の取組（専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方）

特別支援教育COの外勤派遣

【業務内容等】

- ・ 令和7年度の1学期末から週に1度、七飯中学校で勤務
- ・ 主な内容として、通常の学級や特別支援学級への助言、校内研修会の実施、スクリーニングなどに取り組む。
- ・ 令和7年度の3学期からは、週に1度、七飯小学校で勤務。



【実施の効果】

- ・ 昨年度の課題であった「教職員の深い交流が進まない」という状況に対し、週1回の定期的な勤務形態をとることで、単なる研修会以上の「日常的な顔の見える関係」が構築された。これにより、設置主体の違いによる心理的・物理的な距離が解消された。
- ・ 生徒一人ひとりの特性に合わせた具体的なアプローチが可能になった。
- ・ コーディネーターが現場の状況を把握した上で研修をリードすることで、理論と実践が結びついた生きた専門知識が校内に蓄積されてきている。

互見授業の取組

【概要】

- 小学校、中学校、高校、特別支援学校の教員が他校種の授業を見学。
- 近隣学校から特別支援学校を見学：2
- 特別支援学校から地域の学校を見学：21

【実施の効果（感想）】

- ・ 小学校を見学しました。低・中学年を見学しましたが、一斉授業での児童の様子や説明の仕方などたくさんのことを勉強することができました。また、小学部の子どもたちとどんな風に交流できるかなどを考えるきっかけにもなりました。
- ・ 中学校の体育の授業を見学しました。授業の中で少人数のグループを複数作り、年間を通してそのグループで活動をしている取り組みが参考になりました。生徒同士の関わりや運動のスキルなど勉強になりました。

【課題】

- ・ 多くの教職員が参加できるシステム
- ・ 持続可能な実施の在り方を検討

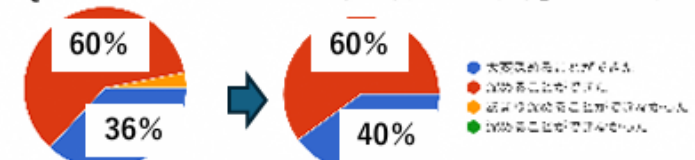
合同校内研修の実施

【概要】

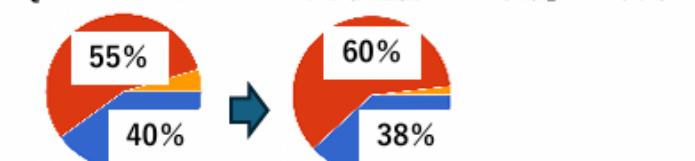
- 第1回「インクルーシブ教育の視点を踏まえた体制構築～七飯町だからできるポジティブ行動支援を中心に～」参加校8、参加者124名
- 第2回「交流及び共同学習の充実に向けた体制構築等の在り方について」参加校10、参加者125名

【実施の効果】

Q1 「インクルーシブな学校運営モデル事業」への理解



Q2 「インクルーシブな学校運営モデル事業」への興味



【感想（一部）】互いの立場や状況を踏まえながら、同じ地域にある学校や行政間で、理念の共有の実現に向けて今後、持続可能な体制づくりに向けて協力しながら取り組んでいけるとよいと思った。障がいの有無に限らず、誰もが共に学べる、助け合える関係づくりは、これからは必要だと改めて考えることができた貴重な研修になった。

- 事業終了後を見据え、現行の教員配置や時間割の中で、この体制を維持するためのシステムづくり
- 町内教育関係者を構成員とする会議体を設置するとともに、連携協議会、インクル実行委員会の役割、実施回数等の検討。
- 町内にある小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の更なる連携の強化

（出典）令和7年度インクルーシブな学校運営モデル事業中間成果報告会_発表資料
朱書きは学校教育課

北海道（R6～8、隣接型）

本事業の成果（事業2年次）

共同学習の側面を意識した交流及び共同学習を実施したことで、両校の生徒が自然な形で関わり合うなど意識の変容や、教科のねらいの達成に近づく姿が見られた。

A地域では、両校の教員が共に学習指導要領を確認し合いながら、音楽科や美術科などの授業を協働して計画するなど、教職員の意識の変化と一体感が醸成され、合同研修会では、参加者の約9割が事業への理解や関心が深まったと回答している。また、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが週1回中学校で外勤する体制が定着し、特別支援学級への助言や校内研修の実施などを通して、日常的に特別支援教育の専門性向上が図られる支援体制が構築された。

B地域では、更別農業高等学校の「カルチベーション」の授業を合同で実施したことにより、生徒が「自分とは異なる多様な意見」に触れ、相手の気持ちを考える大切さを学ぶ貴重な機会となった。また、食品衛生責任者講習会への参加や、規格外じゃがいもの提供による食育・SDGs学習、地域行事のボランティアなど、授業での交流に留まらず、実務的・地域貢献的な連携が実現し、両校の教育資源の相互活用が促進された。

「共に学ぶ会」と銘打った教員研修では、事例検討を通じた両校教員のスキルアップを図っており、研修後のアンケートでは、「生徒が何に困っているのかを意識できるようになった。」「生徒を見る視点が変わり、異なる視点から言動を捉えることができた。」といった意見があげられるなど、障がいの社会モデルや特別支援教育への理解が深まりにつながったことがうかがわれた。

前年度からの 変化・改善点

特定の教員に依存するのではなく、学校全体、地域全体で支える持続可能な体制の構築を目指し、連携協議会に加え、両校合同の委員会を設置し、担当者間の打合せを円滑に行った。このことにより、学校間の垣根が低くなり、教員同士が互いの生徒の実態や教育課程について理解を深め、交流及び共同学習の活発化や、それを支える教員間の連携の促進につながった。

課題 ・ 今後の展望

【課題】

- ・事業終了後を見据え、カリキュラム・マネージャーや特定の教員の熱意に依存することなく、現行の教員配置や指導体制の中で一体的な学校運営を維持できるよう、持続可能な体制を構築することが求められる。
- ・A地域では、現在、中学校第2学年の生徒を中心とした取組となっているため、今後は全学年へと対象を拡大するとともに、交流及び共同学習における学習評価の在り方や、その累積的な評価方法を確立していく。
- ・B地域では、教育課程上の位置付けを整理するとともに、特別支援学校の生徒が高等学校の授業に参加する場合や、その逆の場合における単位認定や学習評価に関する規定を整理していく。

【今後の展望】

- ・2年間の取組を通して培った基盤を生かし、次年度は近隣の学校との連携を強化し、地域全体で子どもを見守る小・中・高連携の具体化を図ることを目指す。
- ・モデル事業終了後も自走できるよう持続可能な体制を確立するとともに、町内の他校や近隣市町村においても参考とすることができ「等身大のモデル」として、インクルーシブな学校運営の取組を発信し、全道・全国へと広めていく。
- ・本事業の成果を基盤として、地域全体で共に学ぶ教育環境の整備を進め、すべての子どもが共に学び育つインクルーシブ教育システムの構築に資する取組として発展させていく。

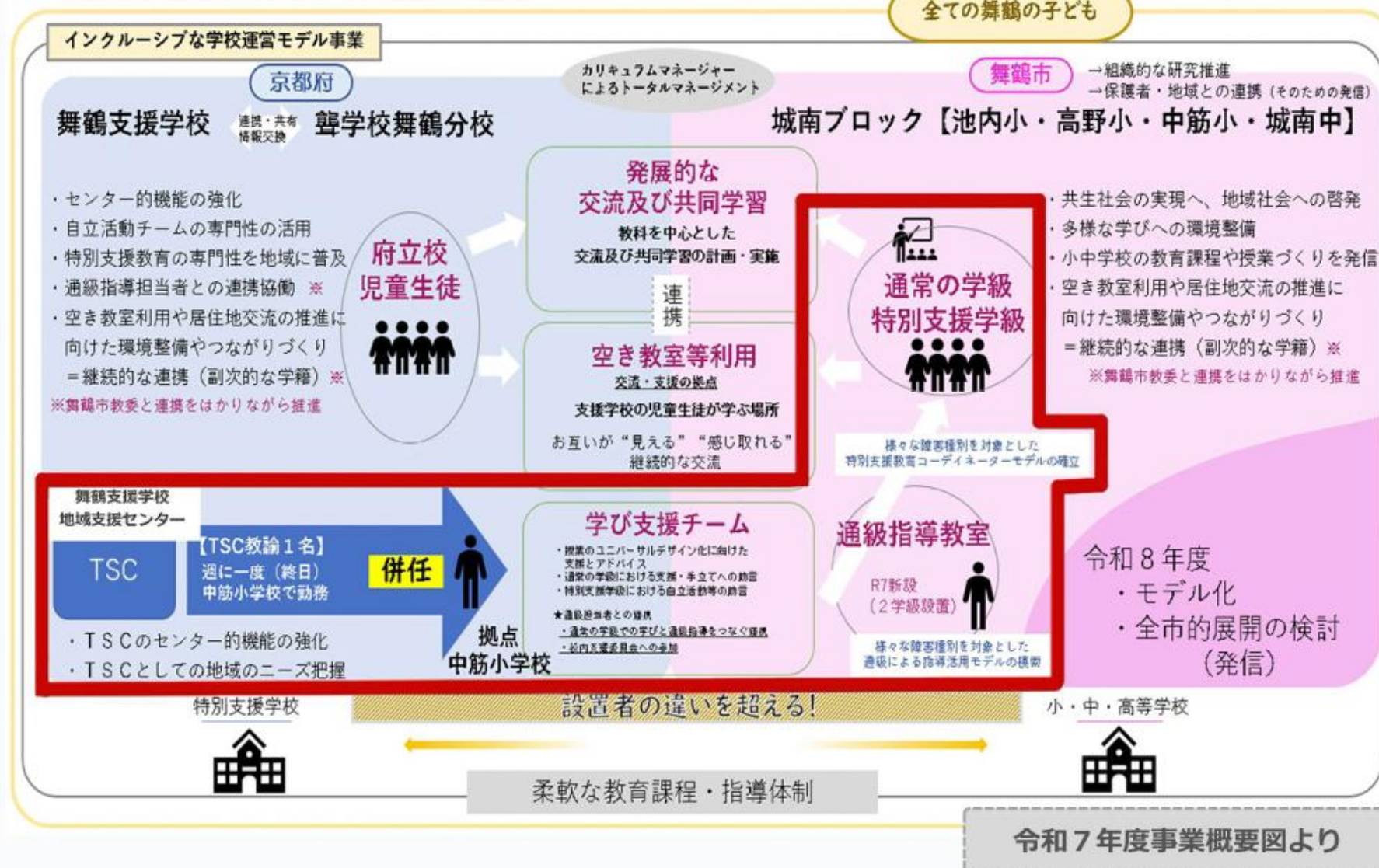
（出典）令和7年度実施事業取組概要資料
朱書きは学校教育課

京都府（R6～8、隣接型）

現行の教員配置にこだわらない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方

学び支援チーム・併任を通じた伴走的・継続的な支援の展開

令和7年度文部科学省委託事業「インクルーシブな学校運営モデル事業」

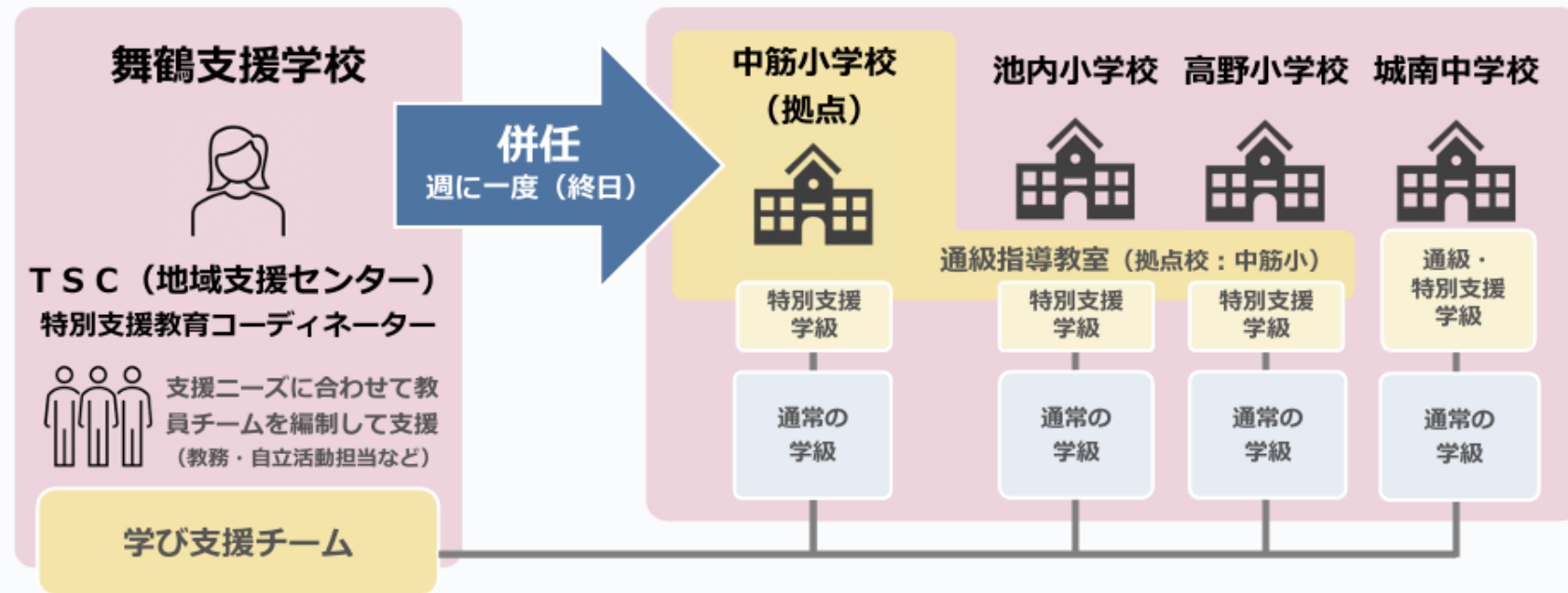


（出典）令和7年度インクルーシブな学校運営モデル事業中間成果報告会_発表資料

京都府（R 6～8、隣接型）

現行の教員配置にこだわらない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方

学び支援チーム・併任を通じた伴走的・継続的な支援の展開



連携・調整

- 特別支援教育C oや通級指導担当者との連携・調整

特別支援学級への支援

- 「自立活動」の授業づくりにおける協働 (T1,T2としての指導)

授業づくり支援

- 通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点からの授業改善

校内体制への参画

- 校内支援委員会やケース会議への参加
- 校内研修の実施 (個別の指導計画 作成と活用)

(出典) 令和7年度インクルーシブな学校運営モデル事業中間成果報告会_発表資料

京都府（R6～8、隣接型）

本事業の成果（事業2年次）

（1）交流及び共同学習の深化と質の向上

2年次のテーマ「つながり合う」のもと、前年度の「知り合う」関係を土台として、単発の行事交流から、各校の教育課程（理科、音楽、図工、総合的な学習の時間等）に明確に位置づいた「共同学習」へと質的な転換を図った。

◇共同的な授業設計とチーム・ティーチング

新たに導入した「つながるシート」やTeamsを活用し、両校の教員が事前に目標、手立て、引き出したい姿や配慮点を共有した上で授業づくりを行う体制が構築された。これにより、校種を越えた一体的なチーム・ティーチングや教員間での専門性の学び合いが進んだ。

◇児童生徒の変容と双方向の学び

児童生徒の関係性が「お客様」から「対等な仲間」へと深化し、名前で呼び合う姿や継続的な交流を期待する姿、共に考えたり議論する姿が生まれた。また、支援学校の児童が知識を生かして「教える側」に回るなど、一方的な支援ではない双方向の学びが実現した。

（2）「学び支援チーム」および「併任」による指導体制の構築

特別支援学校のセンター的機能をより伴走型で発揮させるため、支援学校教員が拠点校（中筋小学校）へ週に1回勤務する「併任」制度を活用した実践研究を行った。

◇伴走型支援の実践

外部からの巡回相談とは異なり、校内支援委員会への参画や日常的な授業への入り込みを通じて、地域の学校における特別支援教育やUDLの視点からの授業改善の充実が進んだ。また、通級指導教室と通常の学級との連携や、日常的な情報共有などの校内体制が活性化。

前年度からの 変化・改善点

- ・ 行事的な交流から、教科等の共同的な学びへの深化と、双方の教員の共同での授業設計ツールの導入
- ・ 「併任」および「学び支援チーム」の展開による、設置者や校種を越えた一体的な指導体制の整備

課題

- ・ 取組の持続可能性と負担感
多くの交流及び共同学習を行う一方で、移動に係る交通費（タクシー・バス代）の増大や、綿密な打ち合わせ等の多忙感が課題となっており、量的な拡大と質の維持のバランスが問われている。
- ・ 校内支援体制のモデル的整理
伴走型の支援体制が構築されつつあるが、その成果が特定の教員のスキルや熱意に依存している側面は否めない。併任や特定の個人ありきではない、システムとして機能する組織的な体制を定着させることが必要である。
- ・ 関係性の継続に関する課題
特に特別支援学校の学級編成（複式学級）の都合上、年度が変わると集団が変わり、築いた学級同士の関係性がリセットされてしまうことや、中学校段階において教科の専門性が高まるにつれ、共同学習の接点を見出すことが難しくなる等の課題がある。

今後の展望

- ・ 取組の焦点化・重点化：教育効果が高く、無理なく継続できる取組を分析し、質の高い交流及び共同学習をシステムに定着させる。
- ・ 「副籍モデル」の実践的検証：居住地域の学校に副次的な籍を置く「副籍モデル」の導入シミュレーションを行い、地域で一体的に子どもを育てるシステムの在り方を研究する。
- ・ 府内への波及：事業終了後も発展するインクルーシブな学校運営モデル（舞鶴モデル）を確立し、府内全域への発信・波及を目指す。

（出典）令和7年度実施事業取組概要資料
朱書きは学校教育課